

四五頁。

- (11) 大道安次郎『アメリカ社会学の源流』三一書房、昭和11年、150頁。
- (12) C. W. Mills: *The Professional Ideology of Social Pathologists, A. J. S., Sept., 1943.*
- (13) 竹中勝男「社会崩壊の研究における問題」人文学、昭和16年。
- (14) 鶴部猛利「我国における社会崩壊現象」ソシオロジ、3号、昭和28年。
- (15) 仲村祥一「社会病理学の現代的課題」仏教大学研究紀要、四八号、昭和40年九月。
- (16) 社会学者を中心とする社会問題との対決の新しい試みとして、次のものが参考にならう。講座『現代日本の社会問題』全四巻、汐文社。

△大橋薰・大藪寿一編「社会病理学」（昭和41年・誠信書房）所収の
第一章第二節「社会病理学の歴史」を転載△

II 社会病理学の対象

—新しき胎動の素描—

その内容はさておき、とにかく、「社会病理学」という新しいジャンルが、日本のアカデミーの片隅に席を得つたことは、もはや一つの既成事実である。その席が、たとえ陽当たりがわるい場所にあり、ときたま冷ややかな一べつを向けられるにすぎないとしても、幾人かの先達にとっては、感慨もひとしおのことであろう。だが、それと同時に、まさにこの幼児期から少年期への脱皮にあたって、学問的要請と社会的現実が、社会病理学の性格規定をあらためて強いるのである。そして実際、この領域の内部で、いくつかの胎動が始まっている兆候はアメリカでさえかすかに認められ、日本ではいっそう著しいのである。

こうした曲り角にさしかかって、われわれは、社会病理学の課題と対象をめぐる根本的な問題を再検討しなければならないが、その場合、まず第一のアボリリアは、「学」としての成立可能性の問題として現われる。この問題に対し「否」と答える者は、しばしば、「社会(的)病理(学)」といふ名称に、古き「有機体説」の痕跡を認め、また「病理」概念への価値判断の混入とその主観的恣意性を非難するのである。しかし(ここでは、有機体説とその現代的諸形態の吟味と評価はさておき)、「社会病理学」の歴史的起源が有機体説に根ざしていたことは事実としても、そのことが、今後とも、両者の結合を絶対的・必然的たらしめるわけではな

い。また、事実判断と価値判断の峻別が学問的探究の不可欠な前提の一つであるとしても、客観的に認識された事実に対する価値判断を、「科学」の名において拒否することはできない。むしろ、科学の名において非難さるべきは、ミニルダールの云う「かくされた価値判断」であり、それこそ、ウェーバーの「価値自由 (Wertfreiheit)」論にもそむくものである。

もちろん、「社会病理学」とは、単なる比喩的な名称にすぎないが、比喩一般的の効用は否定できないし、ローゼンバーグらも指摘するように、この語にまつわりついていた一九世紀的ニュアンス（有機体説的発想）さえ取り除けば、それは、捨てがたい便利な表現として、生きながらえることができる。そこには、社会的現実の中に人間の存在をおびやかす問題が存在するという判断と、それへの批判的・拒否的な態度と、その科学的認識への姿勢が、コンパクトに表明されているからである。社会病理学は、現実批判の一形態にほかならない。

しかし、単なる比喩的表現は学問的な対象規定にはなりえない。「社会(的)病理(現象)」の具体的な内容規定が必要となるのである。この点については、アメリカでは、周知のようにいくつかの代表的な見解があり、とりわけ有力な地位を占めてきたのは、エリオットとメリルその他の「社会的解体」論とリマートラの「社会的偏倚」論であり、わが国においても、それぞ影響を与えてきた。しかし、(これららの理論の依拠する社会観はともかく)前者については、「解体」概念そのものが多分に曖昧さをまぬがれぬにもかかわらず、アルコール中毒から戦争に至る多様な社会的諸問題が「解体」という一点で総括されるという無理があることは、しばしば指摘されている。また、後者については、解体論と同じような曖昧さと無理のほかに、単なる「平均的な特徴からの偏倚」を「社会病理的行動」と等置する相対主義的な基準設定は、「病理」概念の本来的な意義を無にするのみならず、たとえば、「急進主義者」をも偏倚(=病理)とみなす点で、一つの同調イデオロギー的な色彩を、解体論以上にあらわに示し、また、そこでは、ドミナントなものや、平均的なものの病理性は問われず、同時に、偏倚として扱われている対象領域は、解体論の場合よりも、いつそう狭く限定されるをえない。ところが、こうしたアメリカ社会病理学の主流に対して、若干の批判的な立場の芽生えも認められる。その一つは、病理性の基準にかんする「社会学的相対主義」を批判しつつ、「正気の社会 (The Sane Society)」を、いわば理念的基準として積極的に規定するフロムの主張である。これは、「病理」概念のもつ本来的な批判性と積極性を、あらためて想起せしめようとする重要な意義を持っている。また他方では、ローゼンバーグ、ガーバー、ホートンらは、從來の墮落主義的傾向を批判しつつ、現代人をおびやかすいそ根柢的な「危機」の兆候として、強制収容所や大量殺戮 (genocide) や核戦争などのような、「極限状況」に主たる関心の焦点を合わせつつ、既成のオーソドックスな社会病理学の枠を破った論文集を編んでいる。^⑤

だが、日本の学界では、とりわけ昭和四〇年を境にして、今ふれたアメリカの場合よりも、つそう高い理論的密度を伴ないつつ、注目すべき新たな胎動が感じられる。その一つとして、たとえば、既成の諸理論を社会思想史的な文脈との関係で綿密に跡づけ検討し、撰るべきものを認めながら、「新しい疎外論」を中心とする「歴史的な病理社会学」への構想が試みられている。^⑥

また同時に、他方では、マルクス主義=史的唯物論の見地から、「社会病理(学)」を論じ

る新しい潮流も現われ始めている。その場合、一方では、「社会病理」は、経済法則によって直接的には規定されず、「階級・階層の枠を破って社会化される」と同時に、「人間の行動を通して現われる」ような社会問題の一領域——「上部構造の退廃」にはかならない——とする立場がある。^⑤また他方では、アメリカ的社会病理学の相対主義と瑣末実証主義を批判しつつ、「全体としての社会それ自体の病理」をこそ批判すべきものと主張し、現代社会の基本的な病理は「人間による人間の階級文配の病理」にはかならぬと考える主張が現われている。そして「病める社会」という観念が、前提として「健全なる社会」の観念を必要とするのみなす点で、フロムの「規範的人間主義」に似ており、「自由と愛」と「その物質的裏づけ」の実現される社会——社会主義社会を理念的基準として、現代の「病理」をトータルに把えようとする。この場合、現代の社会病理は、階級社会としての資本主義のいわば原理的病理であり、「社会体制」の病理にほかならないとされるのである。

さて、明らかに、歴史的にみれば、「社会問題」の概念は、産業資本主義の確立と同時に成立したものであり、また現に、資本主義社会には、程度と形態こそ異なれ、社会問題が必ず相伴している。ただし、今や社会問題は個別的な発現形態をとつて多様に表われており、社会の「土台」＝「生産諸関係」との因果的連関が、すべての個別的社会問題について実証的に解明されているわけではない。したがつて、あらゆる社会問題を、実証的研究によるメカニズムの因果解明に先立つて、社会体制から直接または間接に説明しつくすことは、今のところ無理であろう。たしかに、社会体制が、なにがしかの意味と程度において、あらゆる多様な社会的諸問題をつらぬき規定していることは、仮説的に考えることができる。しかし、厳密に云えば、

それらが、いかなる過程を経て、いかなる程度において規定されているか——ということの断定は、実証的研究を通じて、初めてなされるのである。

また、これまでの「社会病理学」の対象としてきたものが、社会的諸問題の特定の領域に限定されているとはいえ、そのことは、社会病理学の「あるべき姿」(Sollen)とは、必ずしもかかわりがない。それは、たとえば、労働問題をも、都市問題をも、税金問題をも、一定の方法によつて研究の対象となしうるのである。つまり、社会病理学は、経済学や政治学や財政学とは異なる独自の方法で、同じ諸対象を研究しうるし、また、なすべきなのであり、あらゆる社会的諸問題を対象領域に含みうるのである。

さらに、社会病理学の本来的な課題は、あれやこれやの個別的社会問題の断片的・瑣末実証主義的な記述に終わるべきではなく、究極的には、病める社会の骨格を、いわばへ構造病理を、へ体制病理へを、トータルにしかもラディカル（根底的）に問わねばならない。ただし、その場合も、実証的な研究をなすためには（この複雑で底深い社会の全構造を一举に認識しつくせぬ人間の認識能力による制約をかりみるとき）やはり、個別的・具体的な現象を通じてのみ、全体的構造の病理にアプローチができるのである。とすれば、エリオットとメリルらのように、身体障害から戦争に至るまでを網羅的に研究することも、（その方法論的な誤りはともかく）必要なことのようと思われる。

さて、このような観点に立てば、第一に、社会病理学は、あらゆる社会的諸問題を対象となしうるし、また、なすべきである。また、第二に、実証的研究の結論に先立つて、因果的説明を前提とすることはできず、したがつて「資本主義的生産諸関係から生まれるもののみが社会

問題である」とも、「あらゆる社会問題は、資本主義の産物であり、またそうであればいい」とも、断定することはむずかしい。そして、第三に、社会の全体的構造の病理は、具体的・個別的な、いわば多様な「病理症候 (pathological symptom)」を手がかりとして、初めて実証的に解明されるのである。

さて、「社会問題」の本質は、どこにあるかといえば、「資本主義の矛盾の表われ」として規定されるだけに終わるべきではない。社会問題が「問題」として自覚され始めたのは、要するに、それによって、フランス大革命に標榜されたような近代社会の理念が裏切られたことが証明されたからにはならないのである。もちろん、なによりまず、産業資本主義の確立期における労働者階級＝賃金奴隸 (Lohnsklaven) の隸従と悲惨として、「自由・平等・友愛」の理念と現実の乖離が、あらためて反省と衝撃を呼び起こしたのであった。つまり、社会問題がどのようにして発生し再生産されるかはともかく、それが△問題△たるゆえんは、いわば△近代社会の理念に対する反極現象△ともいうべきところにあり、現代の社会問題は、まさに、近代的的理念を、現代社会の現実が超克していないことこそ、表現するものなのである。

ここでは、立ち入った定義と説明は省略するとして、こうした近代社会の理念のもっとも基本的な側面をあらためて振り返ってみると、それは、「平和」なうちに「平等」な人間が、互いに「自由」を享受しつつ、「創造」をなしうるような社会——として考えうるであろう。それが、近代の始まり以来、自覺的に受け継がれ、現代においてなお実現される「ウトピア」の条件にはかならないのである。ところが、現実は、「病める国」(いわば△パトニア (Patonia) △) でしかない——この意識が、「社会問題」という観念を抱かせるのである。こうして、

闘争と災禍は「平和」に、差別と貧困は「平等」に、隸従と疎外は「自由」に、寄生と退廃は「創造」に、反極的に鋭く対立するのである。

しかし、近代社会の理念に対する反極現象としての、闘争と災禍、差別と貧困、隸従と疎外、寄生と退廃——といった概念は、社会問題の「本質」にかかるが、それだけに、かなり抽象的なレベルの概念にすぎない。ところが、具体的な研究にとっては、具体的な対象が必要なのであり、したがって、こうした抽象的概念の、いわば「外化 (Entäusserung)」せる具体的・顕在的な現象形態を、方法的に要求るのである。そこで、こうした具体的・顕在的な現象形態＝病理症候を把えることが、まず必要となるのだが、それは、社会問題の「本質」の極限化された、明確な、可視的な「現象」としての、さまざまのエリアとレベルの「極限事象」——たとえば、戦争・暴動／争議・倒産・失業／部落・スラム／災害・事故——といった社会的要因のウェイトの比較的大きい現象や、自殺・心中／犯罪・非行／遺棄・離婚／精神障害・身体障害——といった個人的要因のウェイトの比較的大きい現象のいづれをも含むものとして、把えられよう。

そして、これらは、地下の病理鉱脈を垣間見せるいわば△問題露頭△ともいべきものであり、いわば、病める社会の土壌に根づいた一つの地下茎 (△社会問題) に支えられ、地上に分岐せる枝葉にほかならないのである。そして、これは、直接的・具体的には、人間の「生活」の不安と脅威、危機と破壊を表現するような「行為」ないし「状態」として顕現し、また接近され認識されるものなのである。この意味では、社会病理学の直接的、第一次的対象は、病理症候であり、問題露頭であり、そして、こうした病理症候の背後に潜み横たわる社会問題が、

間接的・第二次的な対象である。しかし、これは、さらに究極的・第三次的には、社会問題の母胎たる社会構造そのものを対象とすることにほかならない。そして、社会問題の分析は、社会構造についての一定のビジョン＝社会理論を前提として要するが、しかしまた、社会問題の詳細な法則的メカニズムの解明によって、それらを掩い包む社会構造の認識が深められ、社会理論が発展せしめられ、さらには、社会構造のいっそう広く深い認識が、病理症候のいっそう広汎な網羅と、いっそう有効な選択とを可能ならしめる——という、病理症候—社会問題——社会構造の三者の循環関係が、成り立つのである。

ところで、病理症候のもとも一義的かつ普遍妥当的な分類はいかにあるべきか——という問題は、もちろん残されている。この点にかんする詳説は省くとして、とにかく、これまでに、アメリカ的社会問題論＝社会病理学と、ドイツ的社会問題論＝社会政策学のいずれもの側で、多種多様な分類が試みられてきたし、それは、本来、無意味なことではないのである。しかし、謙虚に、われわれの法則的知識の水準をかえりみるかぎり、今日の段階では、普遍妥当的な分類は不可能と認めざるをえない。もともと、発生の外面的形態や、集団的レベルや、地域的発現形態などを基準として、あるいは、自律的－他律的、分散的－集中的、局部的－一般的、個人的－集団的－といった軸にもとづいて、分けようと思えば分けよう。しかし、厳密に云えば、眞の分類は、個々の現象の意味とメカニズムが完全に解明され、相互の異同が確定されたのちにはじめて、なされるべきなのである。

もちろん、整然たる幾何学的整序性にからむかれた、テキスト風のシステムティックな分類は、一種の知的快感をもたらす。しかし、よく考えてみれば、それは、不完全さを忘却した自

己満足にすぎぬかもしだれないし、分類それ自体は「なんら目的とはなりえない」のである。したがって、われわれは、社会病理学の今日的水準を認めるがぎり、むしろ、さしあたっては基本的なものから、個別的に、漸次的に、具体的な病理症候—社会問題にアプローチするほかない。医学における病理学でさえ、数千年にわたる無数の研究の蓄積の上に、はじめて今日の総論風の疾病分類に到達しえたのであり、それでもなおかつ不完全なのである。しかも、こうしたアト・ランダムなアプローチも、方法論次第では、社会構造のトータルな認識と批判に迫ることの一環たりうるし、また、たとえささやかなりといえども、それに貢献しなければならない。「学」の「体系性」はしょせん相対的にすぎず、対象と方法によつて示される「学」的志向こそが問題なのである。

(四三・六・二)

① フロム「正氣の社会」(加藤・佐瀬訳、社会思潮社)

(The Sane Society, Rinehart & Company Inc. 1955)

② Rosenberg, B., Gerver, I. & Howton, F. W., ed.: Mass Society in Crisis

(Macmillan, 1964).

- ③ 佐々木斐夫「社会病理学」(「異常心理学講座」第1巻、みすず書房、昭和40年)
 ④ 真田 是「社会問題とは何か」(講座「現代日本の社会問題」第1巻、汐文社、昭和41年)
 ⑤ 仲村 祥一「社会病理学の現代的課題」(「社会体制の病理学」、汐文社、昭和42年)